



2020

～ 一年の歩み ～

(令和元年度内容)

あいち
せと



ハローワーク瀬戸
瀬戸公共職業安定所

【管内概況】

当所の管轄地域は、名古屋市の北東部に位置する瀬戸市と尾張旭市の2市である。区域面積は132.43 km²となっており、うち瀬戸市が約84%の111.40 km²を占めている。名古屋に隣接し、交通機関の利便さから両市ともベッドタウン化が進んでいる。

瀬戸市は古くから陶都として栄え、焼き物の発祥地として1300年余りの歴史と伝統を誇っている。市全体は非常に緑豊かで、その中でも南東部丘陵地帯にある海上の森は、長久手市の愛・地球博記念公園とともに「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」の会場となった。また、南部に建設された「デジタルタワー」からは、中京地区に地上デジタル放送の配信を行っている。

観光としては、岩屋堂、定光寺（尾張徳川藩祖の廟所）を含む愛知高原国定公園をはじめ、県陶磁美術館などが広く親しまれている。そのほかに実習教育施設として愛知県立瀬戸窯業高等学校専攻科（セラミック陶芸コース）、名古屋高等技術専門校窯業校があり、陶器の地といえる。

尾張旭市には、日本初の県立森林公園があり、植物園、ゴルフ場、運動広場など自然を利用した施設が充実し、年間100万人を超える人々に利用されている複合施設である。同公園南西部には城山公園があり、市民の憩いの場として親しまれている。隣接する「スカイワードあさひ」にはホール・ギャラリー等のほか、市民情報フロア・歴史民俗フロアなどがあり、地上約55メートルの展望室からの眺望も楽しめる。

〔主要産業〕

瀬戸市は製造業が多くを占める産業都市である。工業統計調査（令和2年実施）によると、製造業（従業者4人以上の事業所）の業種別では「せともの」で知られる窯業土石が39.7%で最も多く、次いで金属製品11.2%、電気機械10.2%、生産用機械7.7%、輸送用機械5.0%の順となっている。瀬戸市の地場産業である窯業は近年低迷が続き、さらに燃料・原材料の高騰で厳しい状況となっている。市北部には陶土採取跡地利用で電気機械をはじめ、一般機械・金属製品製造業などの産業誘致が進み、窯業単一都市から多角的産業都市へと発展している。

尾張旭市は、事業所数でみると、卸売・小売業、サービス業が高い割合を占めている。工業では、瀬戸市に隣接していることから陶磁器および関連事業が主体をなしていたが、名古屋市の発展により昭和30年代後半からは大手電機メーカーなどの工場進出が進み、現在では、工業の中心は陶磁器産業から電気機械産業や生産用機械産業へと変わっている。金属製品、電気機械、生産用機械、業務用機械、輸送用機械の事業所が全体の53.8%を占め、窯業土石製品の事業所は16.3%となっている。

管内の人口、面積及び主な産業

令和2年4月1日現在

市別	人口	世帯数	面積	主要産業
瀬戸市	129,410人 (129,550人)	56,666世帯 (55,942世帯)	111.40 km ²	製造業（窯業・土石製品、一般機械器具、金属製品）、卸売業・小売業
尾張旭市	83,797人 (83,592人)	35,719世帯 (35,318世帯)	21.03 km ²	卸売・小売業、サービス業、建設業、製造業（電気機械器具、金属機械）
計	213,207人 (213,142人)	92,385世帯 (91,260世帯)	132.43 km ²	

()内は平成31年4月1日現在

<<表紙>>

ツバキ…瀬戸市制50周年記念行事の一つとして、昭和54年に選定された瀬戸市の花。ツバキ科の常緑高木。

花季は冬から春にかけてまたがり早咲きものは冬さなかに咲く。「花椿」は春の季語であるが、「寒椿」、「冬椿」は冬の季語。

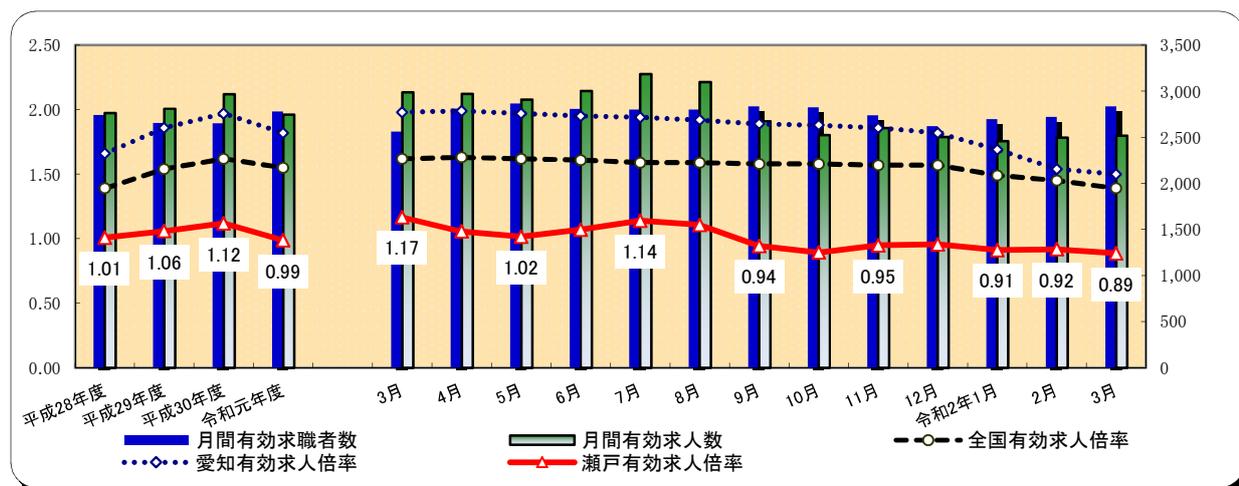
ヒマワリ…尾張旭市制10周年を記念して昭和55年に制定された尾張旭市の花。市内で多くみられる花の中から市民による公募によって決定した。キク科の一年草。花季は8～9月。夏の季語である。

項目	年月	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減差	対前々年度増減差
新規求人倍率		1.80	1.87	1.68	▲ 0.07	0.12
有効求人倍率		0.99	1.12	1.06	▲ 0.13	▲ 0.07
正社員有効求人倍率		0.81	0.91	0.78	▲ 0.10	0.03

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

窓口の動き

求人関係	新規求人数は11,569人で、前年度12,203人に比べて5.2%減少し、前々年度11,582人に比べて0.1%減少した 月間有効求人数は2,745人で、前年度2,968人に比べて7.5%減少し、前々年度2,810人に比べて2.3%減少した
求職関係	新規求職者数は6,424人で、前年度6,513人に比べて1.4%減少し、前々年度6,907人に比べて7.0%減少した 月間有効求職者数は2,780人で、前年度2,652人に比べて4.8%増加し、前々年度2,655人に比べて4.7%増加した。



(注) 全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	令和元年度			平成30年度	平成29年度	対前年度増減率	対前々年度増減率
		計	男	女	計	計		
求職	新規求職申込件数	6,424	2,889	3,509	6,513	6,907	▲ 1.4	▲ 7.0
	うち中高年齢者	3,480	1,755	1,711	3,494	3,468	▲ 0.4	0.3
	うち雇用保険受給者	1,941	829	1,112	1,968	2,174	▲ 1.4	▲ 10.7
	月間有効求職者数(月平均)	2,780	1,363	1,408	2,652	2,655	4.8	4.7
	うち中高年齢者	1,516	818	694	1,417	1,352	7.0	12.1
	うち雇用保険受給者	978	433	545	977	1,040	0.1	▲ 6.0
紹介	紹介件数	7,830	3,847	3,975	8,253	8,710	▲ 5.1	▲ 10.1
	うち中高年齢者	4,184	2,243	1,937	4,324	4,175	▲ 3.2	0.2
	うち雇用保険受給者	2,057	999	1,058	2,112	2,443	▲ 2.6	▲ 15.8
就職	就職件数	1,988	905	1,080	2,182	2,214	▲ 8.9	▲ 10.2
	うち中高年齢者	1,066	534	530	1,150	1,057	▲ 7.3	0.9
	うち雇用保険受給者	519	221	298	540	596	▲ 3.9	▲ 12.9
	就職率	30.9	31.3	30.8	33.5	32.1	▲ 2.6	▲ 1.2
求人	新規求人数	11,569	※	※	12,203	11,582	▲ 5.2	▲ 0.1
	うち常用	11,138	※	※	12,008	11,294	▲ 7.2	▲ 1.4
	月間有効求人数(月平均)	2,745	※	※	2,968	2,810	▲ 7.5	▲ 2.3
	うち常用	2,647	※	※	2,924	2,731	▲ 9.5	▲ 3.1
充足	充足数	1,514	※	※	1,676	1,681	▲ 9.7	▲ 9.9
	うち県外から	183	※	※	175	183	4.6	0.0
	充足率	13.1	※	※	13.7	14.5	▲ 0.6	▲ 1.4

(注) 1) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2) 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。

3) 数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4) ▲印は、減少率(差)である。

5) 平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。

6) 中高年齢者とは、45歳以上の者。 7) 常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

パートタイム職業紹介状況(令和元年度計)

瀬戸

年 月 項 目	令和元年度		平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率	対前々年度 増減率
	計	女	計	計		
新規求職申込件数	2,494	1,786	2,575	2,690	▲ 3.1	▲ 7.3
月間有効求職者数(月平均)	1,145	770	1,076	1,054	6.4	8.6
就職件数	929	644	983	992	▲ 5.5	▲ 6.4
新規求人数	5,157	※	5,296	5,411	▲ 2.6	▲ 4.7
月間有効求人数(月平均)	1,187	62	1,288	1,298	▲ 7.8	▲ 8.6

障害者の職業紹介状況(令和元年度計)

項 目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
		重度	軽度	重度	軽度		
新規求職申込件数	314	83	31	49	4	162	20
有効求職者数(月平均)	783	270	98	103	24	357	52
就職件数	166	39	14	19	4	97	11

新規求人の主要産業別状況(令和元年度計)

新 規 求 人 産 業	全 数	一 般		パ ー ト	対前年度増減率			
		うち 常用	うち 非常用		全 数	一 般	うち 常用	パ ー ト
				うち 非常用				
建設業	1,005	921	891	84	▲ 11.0	▲ 13.4	▲ 13.5	27.3
製造業	2,058	1,517	1,330	541	▲ 11.5	▲ 13.0	▲ 22.1	▲ 6.9
食料品製造業	126	67	67	59	▲ 34.4	▲ 15.2	▲ 15.2	▲ 47.8
繊維工業	0	0	0	0	-	-	-	-
木材・木製品製造業	0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
印刷・同関連業	63	48	48	15	▲ 8.7	17.1	20.0	▲ 46.4
プラスチック製品製造業	16	7	7	9	▲ 51.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 52.6
窯業・土石製品製造業	554	417	401	137	▲ 8.1	▲ 17.6	▲ 18.0	41.2
鉄鋼業	0	0	0	0	-	-	-	-
金属製品製造業	180	127	127	53	▲ 35.9	▲ 36.8	▲ 36.8	▲ 33.8
はん用機械器具製造業	84	80	80	4	▲ 32.8	▲ 29.2	▲ 28.6	▲ 66.7
電気機械器具製造業	190	107	106	83	▲ 18.5	▲ 31.4	▲ 28.4	7.8
情報通信機械器具製造業	2	0	0	2	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	310	262	182	48	0.3	0.8	▲ 28.1	▲ 2.0
情報通信業	40	10	10	30	▲ 32.2	▲ 47.4	▲ 47.4	▲ 25.0
情報サービス業	0	0	0	0	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	770	620	618	150	▲ 5.6	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 14.3
卸売業, 小売業	761	317	317	444	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 26.1	▲ 14.6
金融業, 保険業	27	21	21	6	▲ 55.7	▲ 34.4	▲ 34.4	▲ 79.3
宿泊業, 飲食サービス業	1,676	571	571	1,105	36.7	54.3	54.3	29.1
医療, 福祉	3,164	1,419	1,414	1,745	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 6.7
社会保険・社会福祉・介護事業	1,982	803	802	1,179	▲ 9.3	▲ 9.4	▲ 8.6	▲ 9.2
サービス業(他に分類されないもの)	626	384	377	242	▲ 32.8	▲ 39.6	▲ 40.5	▲ 18.0
計	11,569	6,412	6,180	5,157	▲ 5.2	▲ 7.2	▲ 9.3	▲ 2.6

(注)・主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

・新産業分類(平成19年11月改定「日本標準産業分類」)に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

瀬戸

項目		年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率	対前々年度 増減率		
		令和元年度	平成30年度							
適	3月末現在適用事業所数 (所)			2,914	2,890	2,867	0.8	1.6		
	資格取得者数			7,960	7,904	7,892	0.7	0.9		
	資格喪失者数			7,104	6,969	6,885	1.9	3.2		
	離職票交付枚数 (枚)			4,026	3,819	3,925	5.4	2.6		
	うち短期特例者			0	0	0	—	—		
	3月末現在被保険者数			44,588	43,713	42,222	2.0	5.6		
	用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	7,065	7,259	7,088	▲ 2.7	▲ 0.3
				支給金額	192,485,523	190,500,734	178,859,944	1.0	7.6	
			再就職給付	受給者実人員	0	0	0	—	—	
				支給金額	0	0	0	—	—	
育児休業		基本給付	受給者実人員	3,316	2,672	2,426	24.1	36.7		
			支給金額	422,911,472	343,872,786	310,258,890	23.0	36.3		
介護休業給付		基本給付	受給者数	23	15	13	53.3	76.9		
			支給金額	5,649,723	4,182,015	5,777,093	35.1	▲ 2.2		
給付	基本手当 基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数	2,098	1,939	2,068	8.2	1.5		
			初回受給者数	1,730	1,657	1,711	4.4	1.1		
			受給者実人員	629	598	612	5.2	2.8		
			支給金額	970,052,757	893,184,781	882,336,453	8.6	9.9		
	高年齢求職者給付	高年齢求職者給付	受給者数	503	546	507	▲ 7.9	▲ 0.8		
			支給金額	111,360,642	121,755,722	105,088,242	▲ 8.5	6.0		
	教育訓練給付	一般教育訓練給付	受給者数	137	134	142	2.2	▲ 3.5		
			支給金額	4,476,582	4,236,031	5,249,965	5.7	▲ 14.7		
		専門実践教育訓練給付	受給者数	72	72	43	0.0	67.4		
			支給金額	9,827,701	10,555,498	6,430,920	▲ 6.9	52.8		
	就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	7	12	11	▲ 41.7	▲ 36.4		
			支給金額	1,179,451	1,877,328	1,503,972	▲ 37.2	▲ 21.6		
		再就職手当	受給者数	536	553	575	▲ 3.1	▲ 6.8		
			支給金額	222,802,284	217,699,710	212,859,947	2.3	4.7		
		就業促進定着手当	受給者数	157	143	150	9.8	4.7		
			支給金額	28,637,137	21,844,378	24,231,516	31.1	18.2		
	就業手当	就業手当	受給者実人員	1	1	1	0.0	0.0		
			支給金額	648,656	689,600	299,193	▲ 5.9	116.8		

※受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る

各種助成金

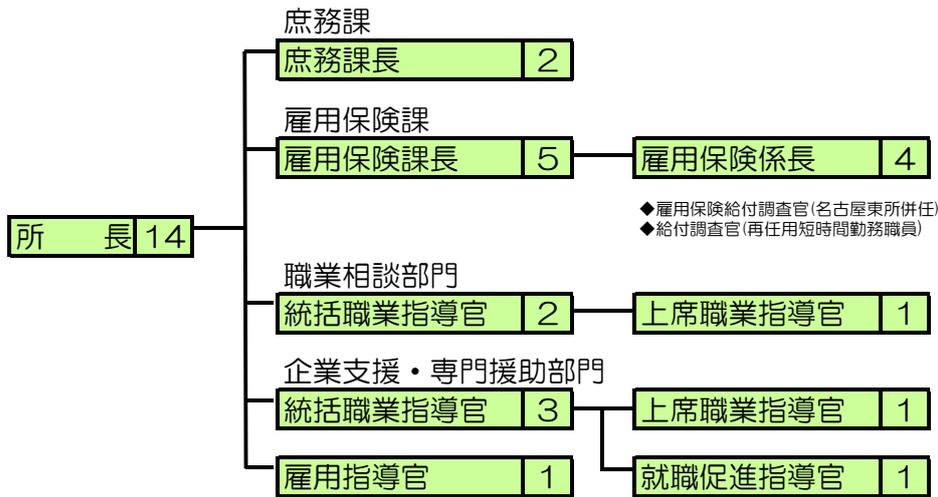
項目	年月	令和元年度計		平成30年度計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		257	67,634,993	186	46,069,992
雇用調整助成金(休業)		18	9,858,183	6	3,675,056

ハローワークからのお知らせ

ハローワークでは、パソコンで求人を検索できる自己検索システムを導入していますので、ぜひご利用ください。ご自宅のパソコンやスマートフォン等でも同じ求人情報を見いただけます。なお、令和2年1月よりパネルタッチ方式からキーボード入力方式へかわりましたので、利用方法がわからない方はお気軽にフロアナビ・受付までお声掛けください。

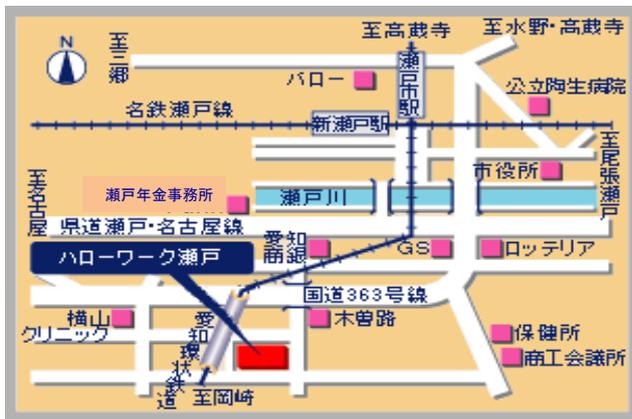
また、どのようなお仕事に就いたら良いのかわからない方や、就職に向けて技能や知識を習得したい方のための相談も行っております。ぜひこちらもご活用ください。

組織図 (令和2年4月1日現在)



案内図

【瀬戸公共職業安定所】

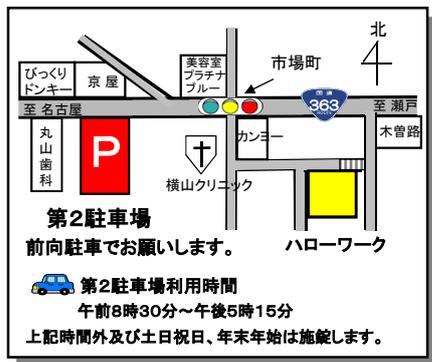


〒489-0871
 瀬戸市東長根町86番地
 TEL (0561) 82-5123
 FAX (0561) 83-8226

公共交通機関のご案内

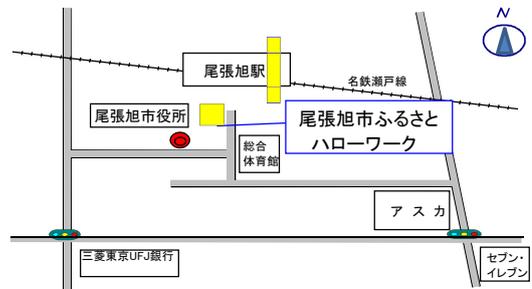
- ◆ 名鉄瀬戸線「新瀬戸」下車徒歩20分
- ◆ 愛知環状鉄道「瀬戸市」下車徒歩21分
- ◆ 名鉄バス「長根」下車徒歩6分

【瀬戸公共職業安定所 第2駐車場】



【尾張旭市ふるさとハローワーク】

(旧 尾張旭市地域職業相談室)



〒488-0801
 尾張旭市東大道町原田2600-1
 (尾張旭市役所 東側別棟)
 TEL (0561) 52-1626
 FAX (0561) 52-1626

公共交通機関のご案内

- ◆ 名鉄瀬戸線「尾張旭」下車すぐ



瀬戸市「せとちゃん」



尾張旭市「あさびー」

瀬戸公共職業安定所

〒489-0871 瀬戸市東長根町86番地
 TEL(0561)82-5123 FAX(0561)83-8226